



# 原子力産業新聞

2014年4月10日  
 平成26年(第2714号)  
 毎週木曜日発行  
 購読料1年分前金(消費税、国内送料込)  
 会 員 9,500円(1部220円)  
 非会 員 15,000円(1部350円)  
 (当会会費は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門琴平タワー9階 郵便振替 00150-5-5895  
 電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ <http://www.jaif.or.jp/> メールアドレス [shinbun@jaif.or.jp](mailto:shinbun@jaif.or.jp)

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

## 東電 廃炉推進カンパニー始動

### 責任体制 集中して対応加速へ

東京電力が福島第一原子力発電所の廃炉・汚染水対策に関し、責任体制を明確化し集中して取り組むことを目的に、一日発足させた「福島第一廃炉推進カンパニー」のプレジデントで「廃炉・汚染水対策最高責任者(CDO)」として就任した増田尚宏氏が四日、記者会見を行った。同氏は、最近の現場での作業員死亡事故について陳謝した上で、震災時に福島第二発電所の現場対応で指揮を執った経験も踏まえ、「福島第一の地を元に戻すのは『自身の責任』とする一方、後始末の場ではなく、世界が目指す技術の集まる場とも述べ、魅力的な職場作りを目指す考えを示した。

### トルコ・UAEとの原子力協定が国会承認へ

原子力の平和的利用のための日本とアラブ首長国連邦との協力協定、日本とトルコとの間の協定の締結について承認を求め、議案が四日、それぞれ、衆議院で自民党、公明党、民主党などの賛成多数で可決され、国会で承認される見通しとなった。

原子力安全協定の検討会が三月二十四日、四月四日、IAEA本部(ウィーン)で開かれ、締約七十六か国から提出された国別報告をレビューし、安全に関する課題について意見交換を行った。その中で、日本の取組の独立性、防災に係る改善、強化された規制基準などが称賛事例として評価された一方、今後の課題として、福島第一原子力発電所の安定、汚染水処理、再稼働に向けた

また、増田氏は「現場を理解する人から、タイムリーに社会から信頼される情報」を発信していくとして、現地からの会見も積極的に進めていく考えも述べた。

### 廃炉にむけ「一丸となって取組みを」

原産理事長コメント  
 日本原子力産業協会の服部拓也理事長は七日、東京電力の「福島第一廃炉推進カンパニー」の発足を受け、今後長期にわたる廃炉作業に向けてのコメントを発表した。コメントの中で、冒頭、業者の安全文化向上などが抽出された。さらに、推奨事項として、IAEAのOSART(運転安全調査団)、EPREV(緊急時対応評価)のミッション受入れなどがあげられた。

バックフィット措置、事業者の安全文化向上などが抽出された。さらに、推奨事項として、IAEAのOSART(運転安全調査団)、EPREV(緊急時対応評価)のミッション受入れなどがあげられた。

規制委、人材育成の方針策定へ  
 原子力規制委員会は二日、六月を目処に同委員長が提議した「規制委員会に中長期の統合など機能に中期的・計画的な人材育成に取り組む」IAEA指針、海外の規制機関の戦略などを参考に規制委員の任務を遂行する人材に必要な資質・知識・技能・経験等を踏まえ、重点領域を特定し、実施に当たっての重要事項を明確化する。

放射線審議会がようやく再始動  
 会長に神谷氏  
 放射線審議会が原子力規制委員会に移管されて初めてとなる会合が四日、同委庁舎内で開かれ、会長に広島大学副学長の神谷研二氏を選任し、運営方法を確定するなどした。放射線審議会が再始動を受け、技術的審議を行う。

地下水のくみ上げを順次開始  
 地下水バイパス計画  
 東京電力は九日、福島第一原子力発電所の地下水バイパス計画の実施に向けて、検査のための地下水のくみ上げを開始した。同社は同日午前現場確認し、異常のないことを確認したうえで作業を開始した。

「国際安全保障の極めて重要な要」  
 核不拡散で声明  
 日本原子力学会は三月二十八日、世界の原子力学会で構成される「国際原子力学会協議会」による核不拡散に関する声明を歓迎している。

「大間の意義、安全性を主張していく」  
 電発、差止め訴訟に  
 函館市が三日、建設中の電源開発の大間原子力発電所(青森県大間町)の建設・運転差止めを求める訴訟を提起した件について、同社は、「裁判を通じて大間計画の意義や安全性等、当社の考えを主張していく」などとコメントを発表した。

同発電所は、〇八年五月に二二年三月の運転開始を予定し着手したが、震災による工事中断を挟み、二二年十月に本体建設工事を再開し、一四年

み、汚染水に変わる前の地下水を井戸からくみ上げて、海に放水するもので、計画の実施にあたっては、福島県内の漁協から、地下水バイパス水の排出運用目標を明確にして厳重に守ることなどが要望されていた。

「強固な核不拡散制度の継続支持こそが国際的な安全保障実現の極めて重要な要の一つ」との認識に基づき、核不拡散制度が実効的であるために、①核燃料サイクルにおける核分裂性物質の転用②核分裂性物質の盗取③核分裂性物質の製造施設を秘密裏に運転することなどが防止されなければならないとしている。

三月には、新規制基準を踏まえた設置変更許可申請を、可能な限り速やかに行っている。一方、函館市の工藤壽樹市長は、発電所から海を挟んで三十km圏内に入る市お

市が発表した訴状によると、中核自治体自ら原告となって提起した画

### この一週間の出来事

- (3日(木)～9日(水))
- ・規制委、川内1、2号機の現地調査実施(3日)
- ・アポット豪州首相が公賓来日(5～8日)
- ・秋田でシェールオイルの商業生産開始(7日)

### 原産新聞の紙面から

- ◇国内ニュース
- ・原子力委員会、新たな陣容でスタート(2面)
- ・衆院原子力特別委、再稼働問題など質疑(2面)
- ・OECD/NEA主催で原子力安全会議(2面)
- ・安藤ハザマが埋設バリア層施工で新工法(4面)
- ◇海外ニュース
- ・UNSCEARが福島事故影響報告(3面)
- ・英規制当局が法定の規制機関に移行(3面)
- ・英デコミ機構が廃止措置の契約先選定(3面)



エネルギーを守るモノづくり、それは未来を守る技術。

HITACHI  
 あたたかな陽光を浴び、たっぷりとした水を吸い上げる樹木。大切な栄養を糧に、芽吹き、幹を伸ばし、枝を広げ、葉を茂らせる樹木は、長い時間をかけて着実に成長します。生き生きとした樹木は、澄んだ空気、清らかな水、豊かな土をはぐくみ、人々に多くの恵みをもたらすかけがえのない存在です。世界各地に揺るぎない姿で息づき、悠久の生命をつなぐ多彩な樹木は、人と地球の未来をひらく希望です。

私たち日立GEニュークリア・エナジーは、日立グループの総合力を発揮した信頼性の高いモノづくりで、地球の未来をひらく原子力事業をあらゆる場面でサポートしています。二酸化炭素を排出しない環境負荷の小さいエネルギーを、安定して供給し、快適な暮らしを支えること。私たちは、自然と共生する人間社会をテーマに、豊かで安心な、希望にあふれた未来を目指します。



日立GEニュークリア・エナジー株式会社

茨城県日立市幸町三丁目1番1号 / 東京本社 東京都千代田区外神田一丁目18番13号(秋葉原ダイビル)

<http://www.hitachi-hgne.co.jp/nuclear/index.html>